



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 フューチャーアーキテクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中島 由彦 (TEL)03(5740)5724
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月22日 配当支払開始予定日 平成24年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	23,292	2.9	2,929	6.7	3,051	7.0	1,715	7.8
22年12月期	22,639	4.3	3,141	19.9	3,281	21.3	1,591	32.1

(注) 包括利益 23年12月期 1,632百万円 (1.4%) 22年12月期 1,609百万円 (%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
23年12月期	3,756	80			15.6	21.5			12.6	
22年12月期	3,485	23			15.6	24.8			13.9	

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 22百万円 22年12月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年12月期	14,453		11,410		78.9	24,964	67	
22年12月期	13,931		10,662		76.5	23,349	47	

(参考) 自己資本 23年12月期 11,399百万円 22年12月期 10,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
23年12月期	1,919		617		919		5,526	
22年12月期	2,163		170		762		5,153	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年12月期	円	銭	0 00	1,200 00	1,200 00	547	34.4	5.4
23年12月期			750 00	750 00	1,500 00	684	39.9	6.2
24年12月期(予想)			750 00	750 00	1,500 00		35.5	

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,480	2.4	1,280	21.5	1,300	24.0	780	27.3	1,708	16
通期	24,800	6.5	3,300	12.6	3,330	9.1	1,930	12.5	4,226	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規社（社名）、除外社（社名）
 （注）連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更：有・無
 以外の変更：有・無
 （注）詳細は、【添付資料】P.30の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	476,640株	22年12月期	476,640株
期末自己株式数	23年12月期	20,008株	22年12月期	20,008株
期中平均株式数	23年12月期	456,632株	22年12月期	456,632株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	14,630	2.4	2,745	9.7	2,803	9.8	1,547	4.5
22年12月期	14,290	7.2	3,039	11.5	3,108	12.3	1,480	41.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期	3,389	84		
22年12月期	3,242	94		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円	銭
23年12月期	12,997		11,064	85.1			24,229	93
22年12月期	12,521		10,511	83.9			23,018	71

(参考) 自己資本 23年12月期 11,064百万円 22年12月期 10,511百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,950	7.4	1,240	19.7	700	21.9	1,532	96
通期	15,300	4.6	3,060	9.2	1,740	12.4	3,810	51

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記記載の業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.3をご参照ください。

(決算短信補足資料及び決算説明会資料内容の入手方法)

当社は、平成24年2月9日に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益及び包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) 表示方法の変更	31
(9) 追加情報	32
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	33
(連結貸借対照表関係)	33
(連結損益及び包括利益計算書関係)	33
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(セグメント情報等)	38
(リース取引関係)	42
(関連当事者情報)	43
(税効果会計関係)	43
(金融商品関係)	45
(有価証券関係)	51
(デリバティブ取引関係)	53
(退職給付関係)	53
(ストック・オプション等関係)	54
(企業結合等関係)	56
(資産除去債務関係)	59
(賃貸等不動産関係)	59
(開示対象特別目的会社関係)	59
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	60
5. 個別財務諸表	61
(1) 貸借対照表	61
(2) 損益計算書	63
(3) 株主資本等変動計算書	68
(4) 継続企業の前提に関する注記	70
(5) 重要な会計方針	71
(6) 会計処理方法の変更	74
(7) 表示方法の変更	74
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	75
(貸借対照表関係)	75
(損益計算書関係)	75
(株主資本等変動計算書関係)	77
(リース取引関係)	77
(有価証券関係)	77
(税効果会計関係)	78
(企業結合等関係)	79
(資産除去債務関係)	80
(1株当たり情報)	80
(重要な後発事象)	81
6. その他	82
(1) 役員の変動	82
(2) その他	82

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、未曾有の人的・物的被害をもたらした東日本大震災の影響による景気の低迷からは、復興需要等により持ち直し傾向が見られましたが、円高進行や欧州債務問題を発端とした外国経済の減速の影響により、先行きに関する不透明感が強まりました。

当社グループが属するITサービス産業全体においては、経営効率化やコスト削減に繋がるような一部の情報化投資への回復の兆しは見られるものの、業界全体としてはいまだ本格的な回復には至らず、厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売上高	23,292百万円	(前連結会計年度比 2.9%増)
営業利益	2,929百万円	(前連結会計年度比 6.7%減)
経常利益	3,051百万円	(前連結会計年度比 7.0%減)
当期純利益	1,715百万円	(前連結会計年度比 7.8%増)

となり、当期純利益で過去最高益を達成いたしました。

セグメントの業績については、以下のとおりです。なお、文中のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。また、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前連結会計年度比較については、当該変更後の区分により組み替えた数値を用いております。

1. ITコンサルティング事業

主要な大規模プロジェクトをはじめとして納期を迎えた多くのプロジェクトは、プロジェクトマネジメントの強化や品質管理体制の適正化に力を入れた結果、概ね順調に稼動いたしました。また、今後の核となり得るいくつかの新規顧客からの受注も獲得し、すでにプロジェクトが開始されています。同時に、付加価値のある運用保守案件（VAO）の獲得、エンタープライズ（大企業）向けERP導入案件の獲得、金融機関向けクラウドサービスの開発など、今後の事業拡大のための活動を推進しました。さらに、東南アジア地域でのITコンサルティング事業を展開するため、シンガポールに新会社North Consulting Group Pte. Ltd. を設立し、マレーシアのBrightree Solutions Sdn Bhd. を子会社とした他、タイの会社を買収して、東南アジアでのビジネスの橋頭堡を構築しました。

一方、天災等非常事態における事業継続性の確保に注力し、データセンターを東日本と西日本に分けて戦略的な分散利用を開始するとともに、従来の在宅勤務環境に加え、自家発電施設の整ったオフィスビルの賃借も開始しました。

その結果、売上高は14,619百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は2,570百万円（同14.7%減）となりました。なお、営業利益率は17.6%と、引き続き高利益率を堅持しております。

2. パッケージ&サービス事業

Future One 株式会社においては、グループ内で分散していた中小企業向け業務パッケージビジネスを統合し、ユーザーへの直接営業の強化や、統合ブランド「FUTURE ONE」シリーズへの機能集約を行ったことにより、第4四半期には売上が大幅に増加しました。株式会社アセンディアにおいては、年間を通して受注が順調に推移するとともに、公共系の案件の売上や当社との連携による運用保守売上が着実に増加いたしました。

その結果、売上高は4,497百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は333百万円（同95.7%増）となりました。

3. 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、これまで進めてきた自動発注やEDIシステムの導入などのITの利活用等の施策により、粗利益率が前年の22.5%から23.4%に改善したほか、効率的な広告戦略による販売管理費の抑制もあり、売上高は4,553百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は31百万円（前連結会計年度は15百万円の損失）と、当社グループ化以来、初の通期営業黒字化を達成いたしました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、復旧・復興需要が下支えとなることが見込まれる一方、欧州債務問題の状況次第では、海外経済の減速や円高の動きが強まる可能性があるなど、先行きは不透明な状況と想定されます。一方、ITサービス市場では、景気の不透明感から全般的なIT投資の抑制傾向は継続すると見込まれるものの、IT投資により他社との差異化を図ろうとする企業のニーズは底堅く推移しており、さらにクラウド・コンピューティングの利用や運用保守の効率化によるコスト削減などのニーズは引き続き根強いものがあります。このような中、当社グループの平成24年12月期連結業績予想は、

売上高	24,800百万円	（前連結会計年度比	6.5%増）
営業利益	3,300百万円	（前連結会計年度比	12.6%増）
経常利益	3,330百万円	（前連結会計年度比	9.1%増）
当期純利益	1,930百万円	（前連結会計年度比	12.5%増）

を見込んでおり、特記すべき事項は以下の通りです。

①〔ITコンサルティング事業〕

当社グループの強みである分散リアルタイム処理技術による経営のスピード向上と、ダウンサイジングによるコスト削減のダブルの効果を実現してまいります。また、金融機関向け情報系システムをはじめとした様々なクラウドサービス、付加価値の高い運用保守サービス（VAO）、エンタープライズ（大企業）向けのERPなど新たなサービスの一層の拡大を図ります。さらには、平成24年1月に、より専門的かつきめ細やかなITコンサルティングサービスを提供するため、各事業本部傘下の組織を再編いたしました。これにより、既存顧客との関係強化、新規顧客への提案力の向上、及びプロジェクトのマネジメント力の強化をより一層、強化してまいります。

一方、東南アジアにおいては、ERPの導入を中心に、既にスタートしている営業活動を本格的に拡大してまいります。さらに、アジア地域に進出する日本企業のIT活用の支援も行っていく予定です。

②〔パッケージ&サービス事業〕

Future One株式会社においては、直接営業の強化や新規販売チャネル開拓を継続しながら、強みとする顧客の業務を理解した上でのパッケージの提案を活かし、比較的規模の大きい中堅企業案件の獲得にも努めてまいります。また、デリバリーサービスのさらなる品質向上や次期パッケージ製品の開発、クラウドサービスの展開等に関しては、グループ各社との協力体制を一層強化してまいります。株式会社アセンディアにおいては、得意とする運用保守サービスやシステム受託開発において当社グループにおける連携の効果を発揮できるように努めてまいります。

③〔企業活性化・新事業開拓事業〕

株式会社魚栄商店において、ITをさらに利活用していくことで、さらなる在庫管理の適正化を進めるとともに、ポイントカードの利用による顧客分析力を強化し、顧客満足度の向上、売上の拡大を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	14,453百万円（前連結会計年度末比 3.7%増）
負 債	3,042百万円（前連結会計年度末比 6.9%減）
純資産	11,410百万円（前連結会計年度末比 7.0%増）

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加の10,529百万円、固定資産は、266百万円増加の3,924百万円、総資産は521百万円増加の14,453百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比△254百万円）等があったものの、有価証券の増加（前連結会計年度末比+701百万円）、ソフトウェアの増加（前連結会計年度末比+207百万円）、のれんの増加（前連結会計年度末比+145百万円）等によるものです。

現金及び預金の増加の内訳は後述の「2. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ454百万円減少の2,716百万円、固定負債は227百万円増加の326百万円、負債合計は227百万円減少の3,042百万円となりました。その主な要因は、資産除去債務の増加（前連結会計年度末比+309百万円）等があった一方で、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比△290百万円）、未払金の減少（前連結会計年度末比△39百万円）等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、11,410百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比+825百万円）等によるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,910百万円を計上しましたが、法人税等の支払額△1,420百万円等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,919百万円の収入（前連結会計年度は2,163百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出△199百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△431百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、617百万円の支出（前連結会計年度は170百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払△887百万円等により、919百万円の支出（前連結会計年度は762百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額は373百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は5,526百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ当社株式から得られるトータルリターン（キャピタルゲイン及びインカムゲイン）の中期的最大化を重要な経営課題として認識しております。そのために、技術優位性を確保するための研究開発活動、人材の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施、及びM&Aやアライアンス強化などを目的とした投資に必要な内部留保資金を確保したうえで、期間損益・キャッシュフローの状況とのバランスや自己株式の買付状況等も総合的に勘案して、個別業績における配当性向30%以上を目安として剰余金の配当を実施してまいります。

当期の剰余金の配当は、上記の方針に基づくとともに、株主の皆様への分配機会を増加させるため、当期より中間配当として1株当たり750円を実施いたしました。また、1株当たり750円を予定している期末配当と合わせた年間の配当金は、1株当たり1,500円となる予定です。この結果、当期の連結配当性向は39.9%、単体配当性向は44.2%となります。

また、次期の剰余金の配当は1株当たり1,500円（うち中間配当金750円）の予定であり、この場合の連結配当性向は35.5%、単体配当性向は39.4%となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を以下に記載しています。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成24年2月7日現在において当社が判断したものです。

経済情勢と事業環境

今後のわが国経済は、復旧・復興需要が下支えとなることが見込まれる一方、欧州債務問題の状況次第では、海外経済の減速や円高の動きが強まることで落ち込む可能性があるなど、先行きは不透明な状況と想定されます。

ITコンサルティング事業の主要顧客である大企業においても、事業環境の変化に迅速かつ効率的に対応するためのIT投資や、ITコストの削減のためのダウンサイジング化・クラウドサービスの利用などのIT投資が不可欠となっておりますが、不透明な経済状況を反映して、IT全般への投資金額が減少することの影響を受ける可能性があります。

また、パッケージ&サービス事業の主要顧客である中堅・中小企業では、業務効率の改善のために、安価で汎用性の高いパッケージソフトを用いたソリューションが有効であり、クラウドサービスの利用などのITの利用も今後増加していくものと思われます。しかしながら、中堅・中小企業は大企業に比べて景気動向の影響を強く受けて、IT投資金額が減少する可能性があります。

このように、各顧客のニーズに最適な施策の推進により、当社グループの優位性を一層高めてまいります。景気動向の影響により企業の投資意欲が減退し、受注が減少する可能性も予想され、これに即応できるよう備えていく必要があります。

また、当社グループの企業活性化事業は、地元へ根ざしたサービスを行っておりますが、景気動向、価格競争の激化、異常気象、風評等による生鮮相場的大幅な変動等の外的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応

当社グループのITコンサルティング事業は、創業以来、先端のIT、ネットワーク技術を駆使し、特定のプロダクトに依存しないオープンシステムに特化しており、全てのベンダーに対し中立的立場に立ち、顧客にとって最適なプロダクトの選択に努めておりますが、過当競争に伴いベンダーの淘汰が進行し、ハードウェアやミドルウェアなどの選択肢が狭まる可能性があります。

また、当社グループは、競争力の増強・確保のためにITを中心とした最先端技術の研究・導入に注力する必要があります。そのため、当社グループでは、当社のコアテクノロジー部門を中心にソフトウェア及びハードウェアの最新情報の収集を行っております。当社グループのパッケージ&サービス事業においても、既存のパッケージソフトの次世代製品の開発等、新技術に対応するために順次バージョンアップを施しております。

さらに、近年はクラウドコンピューティング技術の革新により、顧客企業におけるハードウェアからアプリケーションに至るまでの選定・運用環境が大きく変化しております。当社グループでは、蓄積した技術やソリューションのクラウド化対応や研究開発の一層の充実など、いち早く対応を進めております。

しかし、これらの新技術への対応が遅れる可能性もあり、その場合には当社グループの競争力が低下することが予想され、その結果、今後の受注が減少する可能性があります。

研究開発活動

近年、顧客企業を取り巻く経済環境の変化は激しさを増し、またITの技術進歩もスピード・アップしていることから、顧客企業の情報システムも陳腐化が加速しています。このため、将来を見据えた先進的なシステムをより短期間で開発することが、当社グループにも求められております。このような状況を踏まえ、当社グループでは各種のコンポーネントや開発支援ツールを活用しております。

これらの活用によって、実際のシステム開発において品質の向上や生産性の改善に大きな効果が現れておりますが、ITにおける技術革新は日進月歩で進んでおり、また顧客ニーズもより高度化、複雑化しております。

そのニーズに応じていくためには、当該コンポーネントや開発支援ツールに新しい技術要素を取り込むことにより、短い開発期間で高い品質のシステム開発を可能にするだけでなく、分散化等による更なる処理性能の向上、管理の集中化によるメンテナンスの容易化の実現、インターフェイスの標準化による他システムとのスムーズな連携の確保等に継続的に取り組んでいく必要があります。

また、これまで培ったノウハウ等を効果的、効率的に活用可能にするため、業種別プラットフォームモデルについても拡充する必要があります。

パッケージ&サービス事業につきましても、顧客ニーズに合わせてカスタマイズを行う際に、予め用意している業態別テンプレートや追加ライブラリを使用し、高品質・短納期を実現するとともに、こうしたテンプレートやライブラリのバリエーションの追加を順次行っております。

さらには、近年におけるビジネスのクラウド化に対応できるよう、当社グループでは、金融・CRM・ERPパッケージなどの各種ソリューションにおけるクラウド化対応の研究開発と実用化を進めております。

当社グループは、今後もこのような研究開発活動に更に注力していきます。また、このような研究開発活動を推進する優秀な人財の確保についても更に注力していきます。しかし、このような人財を確保できない、若しくは研究開発活動自体が不調に終わる可能性があり、その場合当社グループの優位性に影響が出る可能性があります。

人財の確保及び育成

当社グループの事業の発展にとって、優秀な人財の確保やその後の育成が最も重要であると認識しており、そのために様々な採用活動を展開する他、研修や教育も注力し、当連結会計年度において、採用費として198百万円、研修費として60百万円をそれぞれ計上しています。今後も人財の確保及び育成を重視していく方針ですが、これが不調に終わった場合には、当社グループの成長性が阻害される可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加するため、固定的費用の増加を上回る受注を獲得できない場合には業績が悪化する可能性があります。

パートナーとの連携

当社グループは、自社の人財の確保及び育成に注力しておりますが、一方でプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切なパートナーを確保することも必要と考えております。そのため、パートナーとの関係を強化し、柔軟に事業規模の拡大が図れるような仕組み作りに取り組んでおります。その一環として、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーには、当社グループ独自の設計手法や開発手法に関わる教育研修を受けて頂くこと等により、システム開発の品質や生産性が向上するよう努めております。

しかしながら、プロジェクトに対するパートナーの関与割合が高まった場合には、顧客に満足して頂く品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性や、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーが集まらないことでプロジェクトが遅延する可能性があります。

プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントは全てのプロジェクトで重要であり、プロジェクト・コントロール強化が当社グループに不可欠な課題であることは間違いありません。

当社グループのITコンサルティング事業では、プロジェクト・コントロール強化のために、品質管理の経験豊富な技術者によるプロジェクトレビュー体制を強化しており、且つ、厳格に運用しております。

また、現在の標準プロジェクト推進手法を統合、拡張、進化させ、世界標準のモデル・フレームワークとも整合する品質管理手法の確立、適用に加えて、新たなプロジェクト情報共有システムを利用した不具合（バグ）の解消やプロジェクト進捗管理の徹底を行うとともに、ITに関する様々なナレッジの共有化及びプロジェクトマネジメントに関する教育・研修を推し進めております。

パッケージ&サービス事業につきましては、大半のプロジェクトが小規模であり、比較的コントロールし易い状況ではありますが、より規模の大きな案件の受注も増えてきているため、レビュー担当者の増員などにより、品質管理の向上に努めております。

以上のように、品質管理やプロジェクトマネジメントの強化を進めておりますが、予見できないトラブルの発生等プロジェクトに関わるリスクをゼロにはできないことから、当社グループのプロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果として、プロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

特定顧客への依存

当社グループのITコンサルティング事業は、企業規模の制約から大型プロジェクトが社内外の人財投入のピークとなる開発フェーズに移行した場合等に、一時的に売上全体に占める特定顧客への売上高依存割合が高まる場合があります。

当社グループは、分割受注を行っているため、支払の延滞、信用力の低下等があった顧客については、次のフェーズに進行しない等の対策がとれますが、特定顧客の業績やIT投資の方針の影響を一時的に受ける可能性があります。

プロジェクトの大規模化

当社グループのITコンサルティング事業は、顧客企業の規模が拡大傾向にあることに加えて、顧客の情報系・基幹系を含めたシステム全体を、オープン系技術を駆使して再構築するプロジェクト(大規模ダウンサイジングプロジェクト)のニーズが拡大していることから、プロジェクトが大規模化しております。

このような大規模プロジェクトを成功に導き顧客の満足を獲得するためには、高度なプロジェクトマネジメントスキルが必要になります。

大規模プロジェクトに対しては経験豊富なプロジェクトリーダーを配置し、プロジェクトの重要な進捗段階毎で専門分野別のレビュー責任者から構成されるプロジェクトレビューミーティングを重点的に実施し、問題点を早期に把握して対処するよう努めております。しかしながら、プロジェクトの大規模化に伴うリスクが増大することは避けられないことから、顧客に満足して頂ける品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。また、仕様変更を含む種々の要因により納期のリスクジュールが発生し、期間の売上及び利益に影響を与える可能性があります。

また、大規模プロジェクト終了時には大量のコンサルタントのアサイン変更が集中して発生することから、タイムリーなアサイン変更ができない可能性もあり、その結果、期間の売上及び利益に影響を与える可能性もあります。

更に、当社グループでは、顧客へ提供したサービスに起因した損害が顧客に生じることがないようにサービスの品質と納期を維持することに最大限注力していますが、結果として、顧客から損害賠償請求やクレーム等を受けた場合、損害賠償の限度額は設定されているものの、損害賠償に加えて弁護士等の費用や当該案件に関わる社内リソースの投入に係る費用が発生する可能性があります。

品質保証引当金・プロジェクト損失引当金

当社グループは、顧客に満足して頂ける品質水準を保証するという観点より、契約時ないし決算時には予見不能であった問題解決のための役務を無償で顧客に提供することがあります。このため、顧客からの信頼、評価を受けやすい反面、プロジェクトマネジメントが上手く機能しない場合には、突発的なトラブルの発生や見積りと実際工数の差異等による作業期間の延長、人員の追加投入を招く場合があります、そのコストを当社グループが負担する可能性があります。

当社グループは、こうしたコストのうち、プロジェクト終了後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき将来の原価発生見込額を引当計上する品質保証引当金を設定しており、品質保証引当金は当連結会計年度において65百万円を計上しています。

また、継続中のプロジェクトのうち、損失の発生が見込まれる特定のプロジェクトについては、その損失見込額を合理的に見積り、プロジェクト損失引当金として設定しており、当連結会計年度において4百万円を計上しております。

なお、状況によってはこの金額を超えて損失が発生する可能性があります。

固定資産

当社グループの企業活性化事業は、小売店舗を保有しておりますが、店舗商圈内に同業他社の大型店が出店する等、経営環境が著しく変化する場合には、特定の店舗の建物等に関し、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

資産に対する先行投資

当社グループでは、経営情報の充実化・業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発を行っております。当該ソフトウェアは、業務効率化による将来の費用削減効果を期待して資産計上する場合がありますが、技術の潮流の変化や業務の大幅な変更等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

また、金融をはじめとした多業種にわたる顧客へのクラウド型サービス提供のためのソフトウェア、さらには、種々のパッケージソフトウェアの開発を行っております。これらのソフトウェアは、将来の受注獲得見込あるいは販売可能見込を合理的に見積もったうえで資産計上する場合がありますが、マーケット状況の急激な変化や技術トレンドの変化等により投下資本を十分に回収できない可能性があります。また、資金を先行投資してソフトウェアを開発し、開発完了後に販売・導入するビジネスモデルであるため、販売計画が順調にいかない場合は、資金繰りが困難となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

企業活性化事業も同様に、土地や建物を購入し、内装を整え、商品を仕入れてからのビジネスとなります。したがって、店舗出店、商品仕入の際には、入念なマーケティング調査を行っておりますが、販売計画が順調にいかない場合は、資金繰りが困難となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

衛生管理

産地・成分の虚偽表示等の問題に代表されるように、消費者の「食」の安全に対する意識が高まっている中で、食品を取り扱う当社グループの企業活性化事業は、従来以上に安全性を重視し、良質な食品の確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。但し、食中毒の発生等、商品の安全性が疑われる問題が発生した場合、またはBSE問題や鳥インフルエンザ、ノロウイルスのような予期せぬ事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。

そのため、当社グループは「情報管理」を経営の最重要事項と位置付け、セキュリティ委員会の設置等、当社グループ内情報管理体制の維持・強化、情報管理に対する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っていますが、万一機密情報が漏洩した場合には、顧客から訴訟や発注の停止等の処置を受ける場合もあります。その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、個人情報については、当該情報の重要性を周知徹底するべく、専門プロジェクトを発足し、当社グループの役員、従業員に対する啓蒙活動等を通じてその強化を図っています。なお、当社及び連結子会社の一部でプライバシーマークを取得し、当社の一部ではISMS認証も取得しております。

戦略的投資

当社グループは、事業上の結びつきまたは将来的な提携を視野に入れて有価証券への投資を行なう場合がありますが、投資先の事業の失敗等に伴い投資額相当の損失を被る可能性があります。さらに、投資先企業の業績によっては、減損対象となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

訴訟等について

当社は現在、平成21年11月に日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟を提起し、現在も東京地方裁判所において係争中であります。また、平成23年12月には、日東電工株式会社は当社に対し反訴を提起しております。

今後についても、当社グループが事業を行っていく上で投融資先・取引先等との間で発生する訴訟または訴訟に至らない請求等が生じる可能性があります。現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能でありますが、これらの内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

更に、これらの訴訟等の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道その他により、当社グループの信用・評判が下がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等による影響について

当社グループでは、オフィスの分散や複数のデータセンターを利用するなどにより、非常時への対応を行っておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの従業員及び当社グループの事業所等やそのシステムに被害が及ぶ可能性があり、その復旧費用・事業中断による機会損失などにより当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業の展開について

当社グループは、中長期的な戦略の一つとして、アジア地域を中心とした海外展開を積極化しております。海外展開を行う際には、日本のみならずグローバル経済の動向や為替相場、各国・地域ごとの法的規制や政治動向、さらには商慣習等の違いなど様々な要因が影響いたします。これらの要因により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社4社で構成され、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」及び「企業活性化事業」の3つを主な事業としております。各事業の内容及び事業活動に係る主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供、並びに当社グループへのコーポレート機能の提供
株式会社ABM（子会社）	管理会計パッケージの開発・販売・コンサルティング
North Consulting Group Pte. Ltd.（子会社）（新規）	シンガポールをはじめとした、東南アジアにおけるERPの導入及びコンサルティングサービスの提供
Brightree Solutions Sdn Bhd.（子会社）（新規）	マレーシアにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守
ELECTRA（T）LTD.（子会社）（新規）※1	タイにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守

（パッケージ&サービス事業）

販売管理・ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹系システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業。

会社名	業務内容
Future One株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計を中心とする基幹業務ソフトウェア「FUTUREONE」の開発、販売、サポート及びECサイトの構築
株式会社アセンディア（子会社）	JAVA、Web技術を核にしたシステム開発、人材育成、電子自治体向けシステム、開発ツールの販売

（企業活性化事業）

対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業。

会社名	業務内容
株式会社魚栄商店（子会社）	食品スーパーマーケット『ウオエイ』の運営

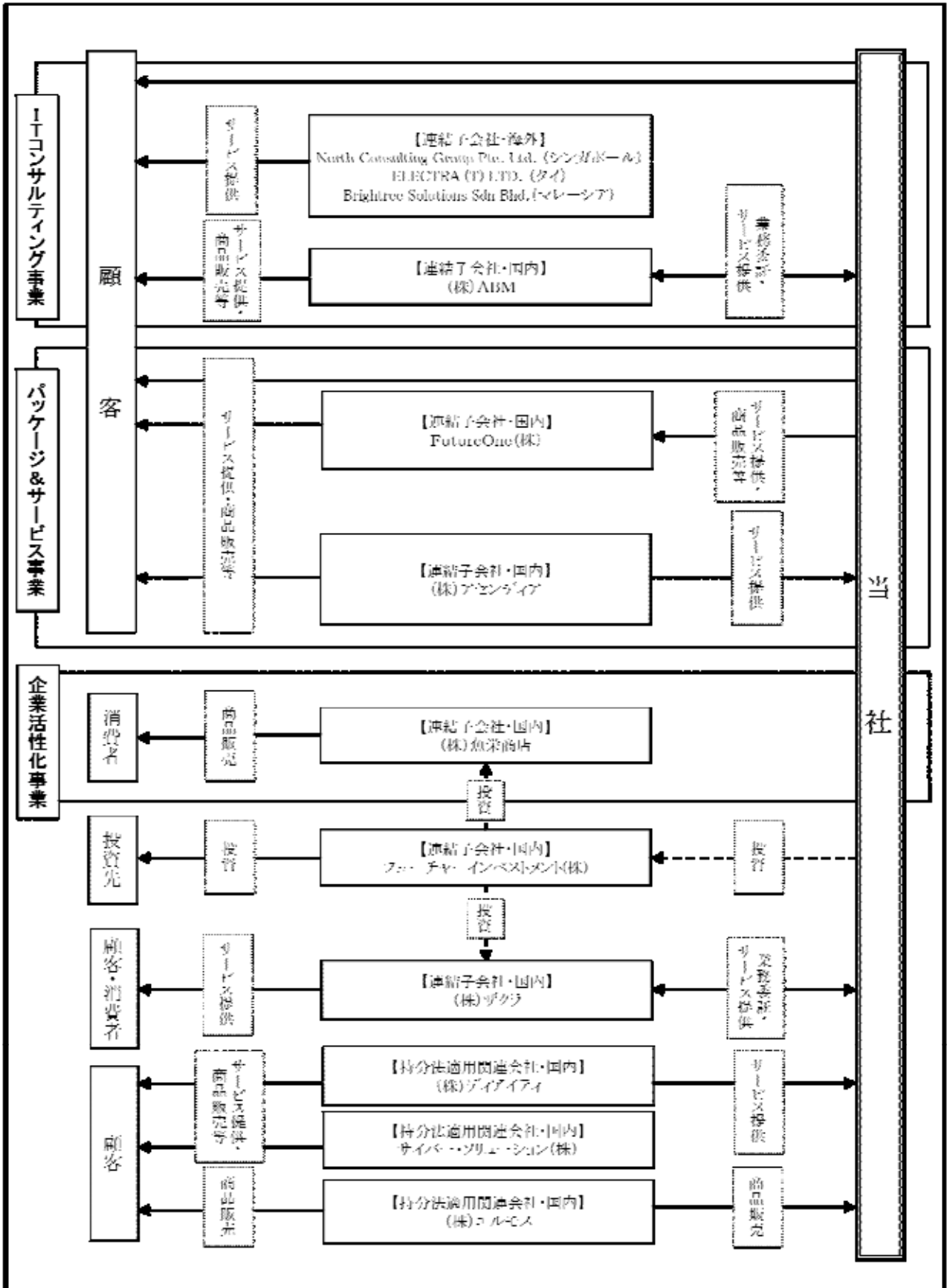
また、インターネット関連事業や有価証券投資・保有・運用事業等、上記3つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

会社名	業務内容
株式会社ザクラ（子会社）※2	インターネットメディア事業及び情報システムコンサルティング事業
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）	有価証券の保有、運用、投資業務
株式会社ディアティ（関連会社）	セキュリティ・ネットワーク関係製品、サービスの開発販売
サイバー・ソリューション株式会社（関連会社）	ASPサービスシステム、企業の情報システム基盤等の構築、運用プランニング及びマネジメントサービスの提供
株式会社エルモス（関連会社）	印刷全般・什器備品・OAサプライ用品・OA機器並びにPOSシステム等の販売

※1 ELECTRA（T）LTD.は、平成24年1月6日付で、North Consulting Group（Thailand）CO., LTD.へ商号変更いたしました。

※2 株式会社ザクラは、平成24年2月1日付で、東京カレンダー株式会社へ商号変更いたしました。

＜事業系統図＞



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
株式会社A B M	東京都品川 区	80,000	I T コンサルテ ィング事業	100.0	1	2	資金貸付	A B C 原価計算パッケージ ライセンスの供与
North Consulting Group Pte. Ltd.	SINGAPORE, SINGAPORE	100,350 (1,250千米ドル)	I T コンサルテ ィング事業	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし
Brightree Solutions Sdn Bhd.	PETALING JAYA, MALAYSIA	2,409 (100千リンギ ット)	I T コンサルテ ィング事業	51.0 (51.0)	—	—	なし	なし
Siam NCG Holdings Co., LTD.	BANGKOK, THAILAND	245 (100千バーツ)	I T コンサルテ ィング事業	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし
ELECTRA (T) LTD.	BANGKOK, THAILAND	24,500 (10,000千バー ツ)	I T コンサルテ ィング事業	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし
F u t u r e O n e 株式会社	東京都品川 区	200,000	パッケージ&サ ービス事業	100.0	1	2	なし	販売管理パッケージライ センスの供与
株式会社アセンデ ィア	大分県大分 市	83,700	パッケージ&サ ービス事業	100.0	—	3	資金貸付	開発業務に関する役務の 受領
株式会社魚栄商店	新潟市南区	198,000	企業活性化事業	100.0 (100.0)	—	1	なし	なし
株式会社ザクラ	東京都品川 区	50,000	その他	100.0 (100.0)	1	1	資金貸付	開発業務に関する役務の 受領
フューチャーイン ベストメント株式 会社	東京都品川 区	10,000	その他	100.0	2	1	資金貸付	なし
R I パートナーズ 有限責任事業組合	東京都品川 区	348,000	その他	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし
Future Architect, Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	11 (100米ドル)	その他	100.0	3	—	なし	なし
Future Global Pte. Ltd.	SINGAPORE, SINGAPORE	108,378 (1,350千米ドル)	その他	100.0	3	—	資金貸付	なし
アソシエント・テ クノロジー株式会 社	大分県大分 市	273,475	その他	100.0	1	1	なし	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. F u t u r e O n e 株式会社、株式会社魚栄商店、R I パートナーズ有限責任事業組合及びアソシエント・テクノロジー株式会社は、特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。
4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. フューチャーインベストメント株式会社は、R I パートナーズ有限責任事業組合の業務執行組合員であります。
6. 「資金援助」及び「営業上の取引」欄には、当社と直接行っている取引のみを記載しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
株式会社ディアイ ティ	東京都江東 区	428,745	その他	47.9	1	－	なし	ネットワークコンサルテ ィングに関する役務の受 領
サイバー・ソリュ ーション株式会社	東京都江東 区	310,000	その他	47.9 (47.9)	1	－	なし	なし
株式会社エルモス	大阪市中央 区	10,000	その他	40.0 (40.0)	－	－	なし	OA機器・什器の購入
アクセスソリュー ションズ株式会社	東京都江東 区	17,000	その他	20.0 (20.0)	－	－	なし	開発業務に関する役務の 受領

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客に最大の成功を約束する」ため、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITテクノロジーを積極的に取り入れながら提供することを通じて、顧客企業、ひいては社会の未来価値を高めることを使命としております。この実現のため、最適へのあくなき追求と挑戦をしていくことが、我々の提供するサービスであるとともに我々自身の原点と認識しております。また、以下の経営理念を制定することで、当社の基本方針を全社員で共有し、理解に努めております。

<経営理念>

- 科学・技術を愛し、経営変革・社会変革に貢献する。また、自らも変革し続ける。
- 「足りていないこと」に恐れず、ひるまず、自らの創意工夫と情熱で不可能に挑戦する。
- 向上心を持ち続け、個人力を不断の研鑽で高めることを大切にすると共に、個人の力の限界を知り、仲間の力を有機的に結合し、より大きな課題を解決する。
- 実力主義、成果主義ではあるが、礼節とTPOをわきまえ、温かみユーモアのある組織運営をする。
- 楽しい時に驕らず、苦しい時に希望を忘れない。
- 歴史に学び、相互理解に努め、国際交流・協調する。

各セグメントの基本方針は以下のとおりです。

① [ITコンサルティング事業]

当社においては、単なるITによる機能実現を目指すのではなく、経営・業務・システムの3領域を見据えることによって、ビジネスの改革は初めて実現すると考えております。そのために、パフォーマンスを最大限引出す高品質・高スピードのサービス提供を行えるような方法論の整備や各種標準化を進めるとともに、オープンシステムに創業以来特化することで、ハードウェアベンダーやソフトウェアベンダーに依存しない中立の立場を保持し、最適化を追求しています。

また、コンサルティングフェーズからシステムの設計、アプリケーションソフトウェア開発、ハードウェア・ソフトウェアプロダクトの選定・調達、教育・運用フェーズまで一貫したサービスを提供し、コンサルティングの結果を、概念の提示で終わらせることなく、それをシステムの形に具体化し、顧客の実利用に供し、業務上の成果としての実感につなげることにより、顧客の満足度を向上させることを目指しています。

② [パッケージ&サービス事業]

当社が培ってきた大手顧客企業での成功実績・ノウハウ・IT資産を活用して、同事業の主要顧客である中堅・中小企業のニーズに合わせ、低コスト・短期間で業務を支えるITシステムを提供するだけでなく、顧客の業態や市場に応じてパッケージソフトをカスタマイズして提供することで、顧客のきめ細かなニーズに応えるとともに、内部統制や業務の「見える化」など最新の機能を標準で提供しています。

③ [企業活性化事業]

当社グループがこれまで蓄積してきた流通業に対する戦略的・技術的経験をフルに活用して、ITの利活用を中核として対象企業の活性化を図るとともに、その事業運営を通じて得た成果を同業種で一般的に使用できるITシステムとして昇華させ、他の事業で応用することに繋げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

他社との差別化を図り持続的成長を維持するために必要な「研究開発」、「教育・研修」及び「採用」などの戦略的投資項目には重点的に経営資源を配分しつつ、主たる事業であるITコンサルティング事業に関しては経常利益率20%以上を目指すとともに、パッケージ&サービス事業に関しては、経常利益率10%以上、企業活性化事業に関しては経常利益率5%程度を目指すこととしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ITコンサルティングのリーディングカンパニーとして、「経営とITをデザインする」ことを中長期的な経営戦略の中心に掲げております。

蓄積してきた経営改革のノウハウやITに関する技術力等を、ITコンサルティング事業において展開するとともに、それをパッケージ&サービス事業、企業活性化事業にも有機的に結合させ、両事業において顧客満足度の高いソリューションを提供することを目指します。また、プロジェクトの可視化、開発プロセスの標準化、新設計開発手法の確立などによる開発コストの削減やシステム品質の大幅な向上に取り組んでまいります。具体的な戦略は以下のとおりです。

①コアビジネスのさらなる成長（ITコンサルティング事業）

不透明な経済状況・厳しい経営環境の中で、日本国内の企業では、ITコストの削減に繋がる投資や、顧客確保・事業拡大のためのITの戦略的活用へのニーズがさらに強まるものと想定されます。これに対し、当社が実績を積み重ねてきた各業界（物流・流通・金融・サービス等）における、オープンシステムによるダウンサイジングやリアルタイム処理等の高付加価値なノウハウや技術の提供を、今まで以上に高品質かつ高スピードで行ってまいります。

また、保守運用コストの低減と品質の向上、クラウドサービスによるITコストの変動費化など、顧客の新しいニーズが顕在化してきており、それに対し、新サービスの提供を進めてまいります。そのために、当社開発システムのみならず他社構築システムについても当社が運用を引き継ぐことで、運用保守コストの適正化と付加価値をつける『VAO』（Value Added Outsourcing）、お客様の声をITで可視化し、事案対応で活用するだけでなく、業務、商品・サービス改善、商品開発に活用するサービスの『lisnar+』及び、金融機関向けの情報システムを広範にクラウド化したサービスの他、流通業・物流業など業種ごとのクラウドサービスを推進してまいります。さらに、従来のコンポーネント型の開発に加え、SAP、ORACLEのERP製品を大企業に導入するサービスにも取り組み、これまで積極的に対応していなかった顧客のニーズに応えてまいります。

②中堅・中小企業向けビジネスの拡大（パッケージ&サービス事業）

人的・物的リソースが限られる中堅・中小企業においては、比較的安価で短期間に導入可能なパッケージソリューションやクラウドの利用により、業務効率の改善と経営の革新を実現するニーズが大きく、これを捉まえることが当事業の成長につながると考えています。当社グループにおいては、各社に分散していた中堅・中小企業向けパッケージソフトウェア・クラウドに係る事業を、Future One株式会社に集約させ、直接営業の強化などの施策を進めています。今後は、大企業向けITコンサルティングのノウハウや技術の中堅・中小企業向けに応用し、高水準のソリューションを提案するなど、顧客のきめ細かなニーズに応える等により、売上の拡大、営業利益率の向上を目指してまいります。

③グローバル展開の積極化（ITコンサルティング事業）

近年の経済成長が著しい一方、情報インフラがまだ未成熟なアジア地域は、当社グループにとって大きな潜在市場であると考えております。アジアをはじめとしたグローバル展開を積極的に進めるため、シンガポール、マレーシア及びタイを手始めに、東南アジア地域及び香港・中国本土におけるITコンサルティング事業の展開を、面でカバーできる体制づくりを進めていきます。また、現地企業へのITコンサルティングのみならず、日本での当社顧客企業によるアジア展開のIT支援を一層充実させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕
プロジェクトマネジメントの強化については、かねてから重要な経営課題として位置づけ取り組んできたことで、プロジェクトの順調な進捗の形でその成果が現れていると考えております。今後においても、これまでに増して、開発技法の更なる洗練及び標準化を推進していくとともに、プロジェクトの開始からシステム稼働まで、さらに稼働後の保守運用までにおいて、プロジェクトで発生する全ての課題に対し、予防的な支援体制を強化してまいります。
- ②プロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発活動〔ITコンサルティング事業〕
プロジェクトに共通の設計・開発技法については、生産性の向上や技術優位性をこれまで以上に実現すべく研究開発を継続し、さらにそのナレッジを共有して社内への浸透を図ってまいります。
- ③プロフェッショナルとしての人材確保・育成〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕
当社グループの企業価値を向上させるために最も重要なものは人材であり、質の高い人材の確保及び育成が必要であると認識しております。情報技術の最先端を追究することで優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していくことや、研修及びプロジェクトの現場を通じたプロフェッショナルの育成を行うことを継続してまいります。
- ④外部アライアンスの強化〔ITコンサルティング事業〕
今後も顧客に対して常に最適解を提供するため、世の中の技術動向を把握し、特に優れた技術を持つ企業に対しては良好な関係を保ち、アライアンスの強化に取り組んでまいります。
- ⑤海外（アジア）展開〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕
当社グループでは、既にシンガポール他に拠点を確保し、アジアへの展開を開始しておりますが、今後はこれらの拠点での営業や開発を本格化させ、さらに香港・中国本土などの地域にも進出範囲を広げてまいります。さらに既存のソリューション・製品の多言語対応やパッケージ・クラウド展開、日本企業のアジア展開の支援などビジネスを拡大してまいります。
- ⑥利益率の向上〔パッケージ&サービス事業〕
パッケージ&サービス事業については、営業体制の整備やパッケージのラインナップの整理・強化などにより、受注を拡大させていく体制が整いつつありますが、さらに顧客のニーズの高い機能の追加などによりパッケージそのものの完成度を高めることや、カスタマイズに係る工数の管理を強化し、原価を抑制することなどの施策により、営業利益率を向上させることを目指します。
- ⑦ITの利活用による販売・仕入・在庫情報管理〔企業活性化事業〕
来店された顧客の満足度や信頼を向上させ、リピートを促すことを目的として、顧客マーケティングから商品の仕入、販売、在庫の管理に至るまで、ITを活用した改革を継続的に実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,233,036	5,076,449
受取手形及び売掛金	2,941,834	2,770,586
有価証券	—	701,110
商品及び製品	136,929	126,890
仕掛品	48,752	54,928
繰延税金資産	188,282	146,561
未収入金	※4 1,419,725	※4 1,357,981
その他	318,544	302,005
貸倒引当金	△13,001	△7,364
流動資産合計	10,274,105	10,529,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,783,895	3,077,281
減価償却累計額	※2 △2,361,122	※2 △2,654,607
建物及び構築物（純額）	422,772	422,673
土地	127,762	122,868
その他	1,459,776	1,549,422
減価償却累計額	※2 △1,223,002	※2 △1,308,490
その他（純額）	236,773	240,931
有形固定資産合計	787,309	786,474
無形固定資産		
ソフトウェア	179,203	386,794
のれん	—	145,464
その他	20,529	22,063
無形固定資産合計	199,732	554,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 1,778,560	※1 1,523,639
敷金及び保証金	769,357	840,114
繰延税金資産	115,096	218,382
その他	60,044	61,320
貸倒引当金	△52,565	△60,043
投資その他の資産合計	2,670,494	2,583,414
固定資産合計	3,657,535	3,924,210
資産合計	13,931,640	14,453,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	639,573	644,020
短期借入金	30,000	32,327
1年内返済予定の長期借入金	32,000	16,000
未払金	607,229	567,454
未払法人税等	880,886	590,481
賞与引当金	98,783	106,269
品質保証引当金	139,163	65,359
プロジェクト損失引当金	7,000	4,200
その他	736,393	690,054
流動負債合計	3,171,030	2,716,167
固定負債		
長期借入金	16,000	—
資産除去債務	—	309,408
負ののれん	※3 52,786	—
その他	29,710	16,899
固定負債合計	98,496	326,307
負債合計	3,269,527	3,042,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	7,836,204	8,661,248
自己株式	△1,171,668	△1,171,668
株主資本合計	10,582,123	11,407,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,095	△1,483
為替換算調整勘定	△2,105	△6,017
その他の包括利益累計額合計	79,989	△7,501
少数株主持分	—	11,220
純資産合計	10,662,113	11,410,885
負債純資産合計	13,931,640	14,453,360

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,639,154	23,292,666
売上原価	※1 13,605,853	※1 14,280,213
売上総利益	9,033,301	9,012,452
販売費及び一般管理費		
役員報酬	274,186	310,287
給料及び賞与	3,032,964	3,092,535
雑給	91,446	99,989
研修費	111,596	60,940
研究開発費	※2 85,072	※2 32,310
減価償却費	116,051	129,483
採用費	92,822	198,915
のれん償却額	7,235	15,060
その他	2,080,881	2,143,064
販売費及び一般管理費合計	5,892,257	6,082,587
営業利益	3,141,043	2,929,865
営業外収益		
受取利息	2,820	2,592
受取配当金	20,335	20,444
負ののれん償却額	69,797	56,617
持分法による投資利益	21,957	22,895
その他	37,423	29,090
営業外収益合計	152,335	131,641
営業外費用		
支払利息	3,508	1,651
為替差損	3,302	5,266
その他	4,804	2,862
営業外費用合計	11,615	9,780
経常利益	3,281,763	3,051,725
特別利益		
投資有価証券売却益	30,518	160,290
事業譲渡益	12,365	—
固定資産売却益	※4 7,635	※4 203
品質保証引当金戻入額	—	38,275
受取損害賠償金	—	94,945
特別利益合計	50,519	293,715
特別損失		
前期損益修正損	※5 99,214	—
固定資産除却損	※3 4,874	※3 20,351
投資有価証券売却損	23,993	1,349
投資有価証券評価損	73,430	66,049
減損損失	※6 260,764	※6 64,981
訴訟関連費用	30,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	252,519
その他	—	30,000
特別損失合計	492,277	435,250
税金等調整前当期純利益	2,840,005	2,910,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,278,671	1,190,886
法人税等調整額	△28,770	△141
法人税等合計	1,249,900	1,190,744
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,719,445
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,363	3,969
当期純利益	1,591,467	1,715,476
少数株主利益	—	3,969
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,719,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△83,480
為替換算調整勘定	—	△3,729
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△99
その他の包括利益合計	—	※8 △87,308
包括利益	—	※7 1,632,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,627,985
少数株主に係る包括利益	—	4,152

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
前期末残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
前期末残高	6,975,347	7,836,204
当期変動額		
剰余金の配当	△730,611	△890,432
当期純利益	1,591,467	1,715,476
当期変動額合計	860,856	825,044
当期末残高	7,836,204	8,661,248
自己株式		
前期末残高	△1,171,668	△1,171,668
当期末残高	△1,171,668	△1,171,668
株主資本合計		
前期末残高	9,721,266	10,582,123
当期変動額		
剰余金の配当	△730,611	△890,432
当期純利益	1,591,467	1,715,476
当期変動額合計	860,856	825,044
当期末残高	10,582,123	11,407,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,355	82,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,740	△83,579
当期変動額合計	19,740	△83,579
当期末残高	82,095	△1,483
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,558	△2,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△547	△3,912
当期変動額合計	△547	△3,912
当期末残高	△2,105	△6,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	60,797	79,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,192	△87,491
当期変動額合計	19,192	△87,491
当期末残高	79,989	△7,501
少数株主持分		
前期末残高	59,634	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,634	11,220
当期変動額合計	△59,634	11,220
当期末残高	—	11,220
純資産合計		
前期末残高	9,841,698	10,662,113
当期変動額		
剰余金の配当	△730,611	△890,432
当期純利益	1,591,467	1,715,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,441	△76,271
当期変動額合計	820,414	748,772
当期末残高	10,662,113	11,410,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,840,005	2,910,190
減価償却費	248,133	233,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,601	1,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,601	932
品質保証引当金の増減額(△は減少)	64,862	△73,804
プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)	7,000	△2,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,226	—
受取利息及び受取配当金	△23,156	△23,037
支払利息	3,508	1,651
持分法による投資損益(△は益)	△21,957	△22,895
事業譲渡損益(△は益)	△12,365	—
受取損害賠償金	—	△94,945
固定資産売却損益(△は益)	△7,635	△203
固定資産除却損	4,874	20,351
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,525	△158,940
投資有価証券評価損益(△は益)	73,430	66,049
訴訟関連費用	30,000	—
減損損失	260,764	64,981
前期損益修正損益(△は益)	99,214	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	252,519
売上債権の増減額(△は増加)	△646,569	203,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,989	3,862
その他の資産の増減額(△は増加)	32,576	15,459
仕入債務の増減額(△は減少)	48,074	4,447
その他の負債の増減額(△は減少)	△91,083	△85,067
小計	2,929,389	3,317,525
利息及び配当金の受取額	23,508	23,954
利息の支払額	△3,673	△1,816
法人税等の支払額	△756,078	△1,420,566
訴訟関連費用の支払額	△30,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163,146	1,919,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	200,000	80,000
有価証券の取得による支出	—	△199,268
有形固定資産の取得による支出	△205,933	△187,798
有形固定資産の売却による収入	52,800	4,389
無形固定資産の取得による支出	△39,929	△243,334
資産除去債務の履行による支出	—	△41,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △150,080
子会社株式の取得による支出	△45,151	—
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
関係会社の清算による収入	—	7,429
投資有価証券の売却による収入	82,624	228,270
投資有価証券の償還による収入	5,200	1,950
敷金及び保証金の差入による支出	△12,364	△164,140
敷金及び保証金の回収による収入	205,312	94,612
事業譲渡による収入	12,365	—
その他	910	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,833	△617,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32,000	△32,000
配当金の支払額	△730,642	△887,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762,642	△919,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,850	△8,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,567,487	373,274
現金及び現金同等物の期首残高	3,585,549	5,153,036
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,153,036	※1 5,526,311

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社、株式会社A B M、株式会社エルム、株式会社アセンディア、株式会社魚栄商店、株式会社ザクラ、フューチャーインベストメント株式会社、R I パートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノロジー株式会社</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 株式会社A B M、North Consulting Group Pte. Ltd.、Brightree Solutions Sdn Bhd.、Siam NCG Holdings Co., Ltd.、ELECTRA (T) LTD. (現North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.)、Future One 株式会社、株式会社アセンディア、株式会社魚栄商店、株式会社ザクラ (現東京カレンダー株式会社)、フューチャーインベストメント株式会社、R I パートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノロジー株式会社、Future Global Pte. Ltd.</p> <p>North Consulting Group Pte. Ltd. 及びFuture Global Pte. Ltd. については、平成23年5月23日付で、Siam NCG Holdings Co., Ltd. については平成23年11月29日付でそれぞれ新たに設立したため、Brightree Solutions Sdn Bhd. については、平成23年10月1日に、ELECTRA (T) LTD. については平成23年11月30日にそれぞれ株式を取得し、当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社については、平成23年7月1日付の当社との合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 上海用友幅馳信息諮詢有限公司、株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、アクシスソリューションズ株式会社</p> <p>アクシスソリューションズ株式会社については、平成22年4月9日に株式を取得し、当社の関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、アクシスソリューションズ株式会社</p> <p>上海用友幅馳信息諮詢有限公司については、平成23年12月15日に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法によっておりますが、一部の資産は定額法を適用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～34年 その他 3～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>その他 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。 そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <p>(ハ)プロジェクト損失引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避的に発生するケースがあります。</p>	<p>その他 同 左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)品質保証引当金 同 左</p> <p>(ハ)プロジェクト損失引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避的に発生するケースがあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来より、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についても品質保証引当金として計上していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用したことに伴い、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についてはプロジェクト損失引当金として計上することとしました。</p> <p>(二)賞与引当金 連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは平成22年12月31日をもって退職金制度を廃止しております。なお、平成22年12月31日現在の退職給付引当金の残高は、確定債務として流動負債の「未払金」に振替えております。</p> <p>ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他のプロジェクト 完成基準</p>	<p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。</p> <p>(二)賞与引当金 同 左</p> <p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。</p> <p>なお、のれんについては、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損失として処理することとしております</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。</p> <p>なお、のれんについては、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損失として処理することとしております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は32,754千円、税金等調整前当期純利益は285,273千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は331,237千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、前連結会計年度において「品質保証引当金」として掲記されていたものは、プロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当を「品質保証引当金」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当を「プロジェクト損失引当金」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「品質保証引当金」74,301千円のうち、「プロジェクト損失引当金」に該当するものはありません。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度8,486千円)は、当連結会計年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1,410千円)は、金額に重要性がないため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、前連結会計年度において「品質保証引当金の増減額」として掲記されていたものは、プロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当の増減額を「品質保証引当金の増減額」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当の増減額を「プロジェクト損失引当金の増減額」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「品質保証引当金の増減額」△102,146千円のうち△176,447千円は、「プロジェクト損失引当金の増減額」に該当します。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）</p>
<p>—————</p>	<p>（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1. 関連会社に対する投資 投資有価証券（株式） 336,955千円</p> <p>※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 3,831千円 負ののれん △56,617千円</p> <p>※4. 訴訟関連 当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。 これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。</p> <p>※5. 投資有価証券のうち、168,686千円については株式消費貸借契約により貸付を行っております。</p> <p>6. 受取手形割引高 1,519千円</p>	<p>※1. 関連会社に対する投資 投資有価証券（株式） 351,523千円</p> <p>※2. 同左</p> <p>_____</p> <p>※4. 訴訟関連 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1. プロジェクト損失引当金繰入額の総額 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額 7,000千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 85,072千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,012千円 その他 862千円 計 4,874千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳 土地 4,568千円 その他 3,066千円 計 7,635千円</p> <p>※5. 前期損益修正損の内訳 過年度の減損損失計上額の修正 41,549千円 過年度の無形固定資産その他計上額の修正 30,851千円 その他 26,812千円 計 99,214千円</p>	<p>※1. プロジェクト損失引当金繰入額の総額 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額 △2,800千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 32,310千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15,156千円 その他 5,194千円 計 20,351千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳 その他 203千円</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																										
<p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社内システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金融向けコンサルティング事業</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>①開発中の社内システムの次年度以降の開発について、外部の最新のソフトウェアや当社独自の最新の設計手法を採用する方針に転換したことで、既存の成果物のうちその新技術や新設計手法で利用不能なものが発生したため、その利用不能部分を減損損失として認識しております。</p> <p>②金融業のIT投資に対する慎重な姿勢を受け、子会社における事業計画を見直した結果、金融向けコンサルティング事業における子会社所有の資産グループの帳簿価額17,979千円を全額減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">242,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,764千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 社内システムについては、使用価値により測定しており、既存の成果物のうち利用不能なものの使用価値を零と判断し減損損失を計上しております。また、金融向けコンサルティング事業の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、使用価値を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	社内システム	ソフトウェア	-	金融向けコンサルティング事業	その他	-	ソフトウェア	242,785千円	その他	17,979千円	計	260,764千円	<p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 那須塩原市</td> </tr> <tr> <td>食品小売事業</td> <td>建物、その他</td> <td>新潟県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>①遊休資産 遊休状態にあり将来の具体的使用計画のない栃木県那須塩原市の土地を、減損損失として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>②食品小売事業 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物、その他</td> <td style="text-align: right;">60,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,981千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎または食品小売業については店舗毎にグルーピングしておりますが、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>①遊休資産 回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>②食品小売事業 回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">1,610,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△1,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,297千円</td> </tr> </table> <p>※8. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,192千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県 那須塩原市	食品小売事業	建物、その他	新潟県	土地	4,893千円	建物、その他	60,087千円	計	64,981千円	親会社株主に係る包括利益	1,610,660千円	少数株主に係る包括利益	△1,363千円	計	1,609,297千円	その他有価証券評価差額金	19,740千円	為替換算調整勘定	△547千円	計	19,192千円
用途	種類	場所																																									
社内システム	ソフトウェア	-																																									
金融向けコンサルティング事業	その他	-																																									
ソフトウェア	242,785千円																																										
その他	17,979千円																																										
計	260,764千円																																										
用途	種類	場所																																									
遊休資産	土地	栃木県 那須塩原市																																									
食品小売事業	建物、その他	新潟県																																									
土地	4,893千円																																										
建物、その他	60,087千円																																										
計	64,981千円																																										
親会社株主に係る包括利益	1,610,660千円																																										
少数株主に係る包括利益	△1,363千円																																										
計	1,609,297千円																																										
その他有価証券評価差額金	19,740千円																																										
為替換算調整勘定	△547千円																																										
計	19,192千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	476,640	—	—	476,640
合計	476,640	—	—	476,640
自己株式				
普通株式	20,008	—	—	20,008
合計	20,008	—	—	20,008

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	730,611	1,600	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	547,958	利益剰余金	1,200	平成22年12月31日	平成23年3月23日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	476,640	—	—	476,640
合計	476,640	—	—	476,640
自己株式				
普通株式	20,008	—	—	20,008
合計	20,008	—	—	20,008

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	547,958	1,200	平成22年12月31日	平成23年3月23日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	342,474	750	平成23年6月30日	平成23年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	342,474	利益剰余金	750	平成23年12月31日	平成24年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,233,036千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,153,036千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,233,036千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000千円	現金及び現金同等物	5,153,036千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,076,449千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">499,861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,526,311千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにBrightree Solutions Sdn. Bhd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,462</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,049</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">137,355</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△38,981</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△443</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,902</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">144,540</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△15,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,348</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにELECTRA (T) LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,247</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,804</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,279</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,953</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,731</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務増加額</td> <td style="text-align: right;">309,408千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,076,449千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円	有価証券	499,861千円	現金及び現金同等物	5,526,311千円		(千円)	流動資産	47,462	固定資産	6,049	のれん	137,355	流動負債	△38,981	固定負債	△443	少数株主持分	△6,902	新規連結子会社株式の取得価額	144,540	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△15,191	新規連結子会社株式の取得による支出	129,348		(千円)	流動資産	8,247	固定資産	883	のれん	16,804	為替換算調整勘定	336	流動負債	△5,279	少数株主持分	△38	新規連結子会社株式の取得価額	20,953	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△223	新規連結子会社株式の取得による支出	20,731	資産除去債務増加額	309,408千円
現金及び預金	5,233,036千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000千円																																																								
現金及び現金同等物	5,153,036千円																																																								
現金及び預金	5,076,449千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円																																																								
有価証券	499,861千円																																																								
現金及び現金同等物	5,526,311千円																																																								
	(千円)																																																								
流動資産	47,462																																																								
固定資産	6,049																																																								
のれん	137,355																																																								
流動負債	△38,981																																																								
固定負債	△443																																																								
少数株主持分	△6,902																																																								
新規連結子会社株式の取得価額	144,540																																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△15,191																																																								
新規連結子会社株式の取得による支出	129,348																																																								
	(千円)																																																								
流動資産	8,247																																																								
固定資産	883																																																								
のれん	16,804																																																								
為替換算調整勘定	336																																																								
流動負債	△5,279																																																								
少数株主持分	△38																																																								
新規連結子会社株式の取得価額	20,953																																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△223																																																								
新規連結子会社株式の取得による支出	20,731																																																								
資産除去債務増加額	309,408千円																																																								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ&サービス事業 (千円)	企業活性化・新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,951,554	4,158,491	4,528,645	22,638,691	463	22,639,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,294	257,507	30,213	318,015	△318,015	—
計	13,981,848	4,415,998	4,558,859	22,956,706	△317,551	22,639,154
営業費用	10,986,799	4,245,595	4,599,717	19,832,113	△334,002	19,498,110
営業利益又は営業損失(△)	2,995,049	170,403	△40,858	3,124,593	16,450	3,141,043
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,818,270	1,970,463	663,265	11,451,999	2,479,641	13,931,640
減価償却費	152,033	48,961	44,910	245,904	2,228	248,133
減損損失	252,554	8,210	41,549	302,314	—	302,314
資本的支出	89,237	60,746	95,879	245,862	—	245,862

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用した提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が4,037,550千円、当連結会計年度が3,162,842千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度の企業活性化・新事業開拓事業の減損損失41,549千円は、過年度の減損損失計上額の修正であり、前期損益修正損に含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITテクノロジーを積極的に取り入れながら提供することにより、顧客の未来価値を創造することを全体で推進しており、大規模顧客を主なターゲットとして先進ITを駆使した情報システムを構築する事業、中堅中小企業を主なターゲットとしたパッケージソフト等の提供や、受託開発・教育その他のITサービスを行う事業、ITを中心として対象企業を改革し、活性化する事業を展開しております。

したがって、当社グループは、ソリューション、マーケット別のセグメントから構成されており、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「企業活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPを利用して提供する他、受託開発や教育などのその他のITサービスを提供する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ルディング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	13,900,530	4,158,491	4,455,315	22,514,337	124,817	22,639,154	—	22,639,154
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	30,294	257,507	30,213	318,015	—	318,015	△318,015	—
計	13,930,824	4,415,998	4,485,529	22,832,352	124,817	22,957,169	△318,015	22,639,154
セグメント利益又は 損失(△)	3,015,640	170,403	△15,944	3,170,098	△57,038	3,113,060	27,983	3,141,043
セグメント資産	9,304,029	1,970,463	641,741	11,916,234	2,188,072	14,104,306	△172,665	13,931,640
その他の項目								
減価償却費	151,989	48,961	43,336	244,287	3,846	248,133	—	248,133
のれん償却額	1,860	5,375	—	7,235	—	7,235	—	7,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	88,682	60,746	67,741	217,169	247	217,417	—	217,417

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ルディング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	14,610,689	4,066,955	4,552,698	23,230,344	62,322	23,292,666	—	23,292,666
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	8,879	430,429	1,247	440,556	22,560	463,116	△463,116	—
計	14,619,569	4,497,385	4,553,946	23,670,900	84,882	23,755,783	△463,116	23,292,666
セグメント利益又は 損失(△)	2,570,258	333,467	31,529	2,935,255	△29,065	2,906,190	23,674	2,929,865
セグメント資産	9,505,749	2,018,033	568,181	12,091,964	2,512,608	14,604,573	△151,212	14,453,360
その他の項目								
減価償却費	147,401	41,732	42,187	231,320	1,712	233,033	—	233,033
のれん償却額	13,479	1,581	—	15,060	—	15,060	—	15,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	386,579	40,524	9,906	437,010	—	437,010	—	437,010

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額の「27,983千円」及び「23,674千円」並びにセグメント資産の調整額の「△172,665千円」及び「△151,212千円」は、セグメント間取引の調整であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
S Gシステム株式会社	5,396,584	I Tコンサルティング事業、 パッケージ&サービス事業
株式会社ローソン	3,448,065	I Tコンサルティング事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	I Tコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	企業活性化事業	計				
減損損失	—	—	60,087	60,087	4,893	64,981	—	64,981

(注) 「その他」の金額は、遊休状態になっている土地に係る減損損失であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	I Tコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	企業活性化事業	計				
(のれん)								
当期償却額	13,479	1,581	—	15,060	—	15,060	—	15,060
当期末残高	145,464	—	—	145,464	—	145,464	—	145,464
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	56,617	56,617	—	56,617	—	56,617
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">175,824</td> <td style="text-align: right;">92,367</td> <td style="text-align: right;">41,426</td> <td style="text-align: right;">42,029</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,294</td> <td style="text-align: right;">2,957</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,118</td> <td style="text-align: right;">95,324</td> <td style="text-align: right;">41,549</td> <td style="text-align: right;">44,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,155千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">29,084千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,520千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,429千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,537千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は41,549千円であります。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	175,824	92,367	41,426	42,029	無形固定資産	5,294	2,957	122	2,214	合計	181,118	95,324	41,549	44,243	未経過リース料期末残高相当額		1年内	35,981千円	1年超	42,173千円	合計	78,155千円	リース資産減損勘定期末残高	29,084千円	支払リース料	43,520千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,464千円	減価償却費相当額	26,429千円	支払利息相当額	4,537千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">149,664</td> <td style="text-align: right;">87,861</td> <td style="text-align: right;">42,059</td> <td style="text-align: right;">19,743</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,294</td> <td style="text-align: right;">3,979</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,958</td> <td style="text-align: right;">91,840</td> <td style="text-align: right;">42,181</td> <td style="text-align: right;">20,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,626千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">17,252千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,929千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,184千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,935千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は632千円であります。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	149,664	87,861	42,059	19,743	無形固定資産	5,294	3,979	122	1,192	合計	154,958	91,840	42,181	20,936	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,963千円	1年超	8,663千円	合計	41,626千円	リース資産減損勘定期末残高	17,252千円	支払リース料	38,929千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,464千円	減価償却費相当額	22,184千円	支払利息相当額	2,935千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産	175,824	92,367	41,426	42,029																																																																									
無形固定資産	5,294	2,957	122	2,214																																																																									
合計	181,118	95,324	41,549	44,243																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	35,981千円																																																																												
1年超	42,173千円																																																																												
合計	78,155千円																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	29,084千円																																																																												
支払リース料	43,520千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	12,464千円																																																																												
減価償却費相当額	26,429千円																																																																												
支払利息相当額	4,537千円																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産	149,664	87,861	42,059	19,743																																																																									
無形固定資産	5,294	3,979	122	1,192																																																																									
合計	154,958	91,840	42,181	20,936																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	32,963千円																																																																												
1年超	8,663千円																																																																												
合計	41,626千円																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	17,252千円																																																																												
支払リース料	38,929千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	12,464千円																																																																												
減価償却費相当額	22,184千円																																																																												
支払利息相当額	2,935千円																																																																												

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>[流動の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69,396千円</td> </tr> <tr> <td>品質保証引当金</td> <td style="text-align: right;">57,688</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,468</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,519</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">48,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,347</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">269,003</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△80,720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">188,282</td> </tr> </table> <p>[固定の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,345,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">449,421</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">203,685</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,998,436</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,760,115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">238,321</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,549</td> </tr> <tr> <td>連結上の将来加算一時差異</td> <td style="text-align: right;">76,118</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">123,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">115,096</td> </tr> </table>	未払事業税	69,396千円	品質保証引当金	57,688	賞与引当金繰入限度超過額	40,468	未払事業所税	11,519	未払退職金	48,582	その他	41,347	繰延税金資産小計	269,003	評価性引当額	△80,720	繰延税金資産合計	188,282	繰越欠損金	1,345,298	減価償却超過額	449,421	投資有価証券評価損等	203,685	その他	31	繰延税金資産小計	1,998,436	評価性引当額	△1,760,115	繰延税金資産合計	238,321	有価証券評価差額金	45,549	連結上の将来加算一時差異	76,118	プログラム準備金	1,556	繰延税金負債合計	123,224	繰延税金資産の純額	115,096	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>[流動の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,198千円</td> </tr> <tr> <td>品質保証引当金</td> <td style="text-align: right;">26,485</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,843</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">12,785</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">114,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">245,516</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△98,955</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">146,561</td> </tr> </table> <p>[固定の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">934,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">377,645</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">197,866</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">114,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,629,872</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,352,080</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">277,791</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結上の将来加算一時差異</td> <td style="text-align: right;">42,925</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">23,213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">66,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">211,653</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">218,382千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">6,729千円</td> </tr> </table>	未払事業税	49,198千円	品質保証引当金	26,485	賞与引当金繰入限度超過額	36,843	未払事業所税	12,785	繰越欠損金	114,223	その他	5,980	繰延税金資産小計	245,516	評価性引当額	△98,955	繰延税金資産合計	146,561	繰越欠損金	934,845	減価償却超過額	377,645	投資有価証券評価損等	197,866	資産除去債務	114,283	その他	5,231	繰延税金資産小計	1,629,872	評価性引当額	△1,352,080	繰延税金資産合計	277,791	連結上の将来加算一時差異	42,925	資産除去債務に対応する除去費用	23,213	繰延税金負債合計	66,138	繰延税金資産の純額	211,653	固定資産－繰延税金資産	218,382千円	固定負債－その他	6,729千円
未払事業税	69,396千円																																																																																								
品質保証引当金	57,688																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	40,468																																																																																								
未払事業所税	11,519																																																																																								
未払退職金	48,582																																																																																								
その他	41,347																																																																																								
繰延税金資産小計	269,003																																																																																								
評価性引当額	△80,720																																																																																								
繰延税金資産合計	188,282																																																																																								
繰越欠損金	1,345,298																																																																																								
減価償却超過額	449,421																																																																																								
投資有価証券評価損等	203,685																																																																																								
その他	31																																																																																								
繰延税金資産小計	1,998,436																																																																																								
評価性引当額	△1,760,115																																																																																								
繰延税金資産合計	238,321																																																																																								
有価証券評価差額金	45,549																																																																																								
連結上の将来加算一時差異	76,118																																																																																								
プログラム準備金	1,556																																																																																								
繰延税金負債合計	123,224																																																																																								
繰延税金資産の純額	115,096																																																																																								
未払事業税	49,198千円																																																																																								
品質保証引当金	26,485																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	36,843																																																																																								
未払事業所税	12,785																																																																																								
繰越欠損金	114,223																																																																																								
その他	5,980																																																																																								
繰延税金資産小計	245,516																																																																																								
評価性引当額	△98,955																																																																																								
繰延税金資産合計	146,561																																																																																								
繰越欠損金	934,845																																																																																								
減価償却超過額	377,645																																																																																								
投資有価証券評価損等	197,866																																																																																								
資産除去債務	114,283																																																																																								
その他	5,231																																																																																								
繰延税金資産小計	1,629,872																																																																																								
評価性引当額	△1,352,080																																																																																								
繰延税金資産合計	277,791																																																																																								
連結上の将来加算一時差異	42,925																																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	23,213																																																																																								
繰延税金負債合計	66,138																																																																																								
繰延税金資産の純額	211,653																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	218,382千円																																																																																								
固定負債－その他	6,729千円																																																																																								

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	負ののれん償却額	△1.0%	評価性引当額	2.3%	住民税均等割	0.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>合併による繰越欠損金の引継ぎ</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>加算調整差異</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.9%</td> </tr> </table> <p>3. 法人実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,947千円減少し、法人税等調整額は22,839千円増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.7%	負ののれん償却額	△0.6%	評価性引当額	△1.2%	住民税均等割	0.9%	合併による繰越欠損金の引継ぎ	△0.7%	加算調整差異	0.5%	その他	0.5%	税率変更による影響	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%
法定実効税率 (調整)	40.7%																														
負ののれん償却額	△1.0%																														
評価性引当額	2.3%																														
住民税均等割	0.9%																														
その他	1.1%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																														
負ののれん償却額	△0.6%																														
評価性引当額	△1.2%																														
住民税均等割	0.9%																														
合併による繰越欠損金の引継ぎ	△0.7%																														
加算調整差異	0.5%																														
その他	0.5%																														
税率変更による影響	0.8%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。なお、当社グループにおいては、デリバティブ取引は行っていません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連携し、速やかに適切な処理を行っております。なお、未収入金には、相手先との契約に基づく成果物の受け渡しに関して、見解の相違等があったため、訴訟による解決を図っているものが含まれております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの事務所の賃貸借契約にあたり差し入れた敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後2年以内であります。

これらの営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

④ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち43.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,233,036	5,233,036	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,941,834	2,941,834	—
(3) 未収入金	1,419,725	1,419,725	—
(4) 投資有価証券	322,474	322,474	—
(5) 敷金及び保証金	769,357	726,826	△42,530
資産計	10,686,428	10,643,898	△42,530
(1) 買掛金	639,573	639,573	—
(2) 短期借入金	30,000	30,000	—
(3) 未払金	607,229	607,229	—
(4) 未払法人税等	880,886	880,886	—
(5) 長期借入金(*)	48,000	48,742	742
負債計	2,205,689	2,206,431	742

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、差入先の信用リスク等を考慮した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	1,119,130
関連会社株式	336,955

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,214,191	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,941,834	—	—	—
未収入金	1,419,725	—	—	—
敷金及び保証金	78,057	451,655	158,325	81,318
合計	9,653,808	451,655	158,325	81,318

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	32,000	16,000	—	—	—	—
合計	32,000	16,000	—	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。なお、当社グループにおいては、デリバティブ取引は行っていません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連携し、速やかに適切な処理を行っております。なお、未収入金には、相手先との契約に基づく成果物の受け渡しに関して、見解の相違等があったため、訴訟による解決を図っているものが含まれております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの事務所の賃貸借契約にあたり差し入れた敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年以内であります。

これらの営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

④ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち25.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,076,449	5,076,449	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,770,586	2,770,586	—
(3) 有価証券	699,310	696,780	△2,530
(4) 未収入金	1,357,981	1,357,981	—
(5) 投資有価証券	112,575	112,575	—
(6) 敷金及び保証金	840,114	799,311	△40,802
資産計	10,857,018	10,813,685	△43,333
(1) 買掛金	644,020	644,020	—
(2) 短期借入金	32,327	32,327	—
(3) 未払金	567,454	567,454	—
(4) 未払法人税等	590,481	590,481	—
(5) 長期借入金(*)	16,000	16,000	—
負債計	1,850,284	1,850,284	—

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、差入先の信用リスク等を考慮した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	1,061,341
関連会社株式	351,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,062,051	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,770,586	—	—	—
未収入金	1,357,981	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	699,310	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	1,800	15,350	—	—
敷金及び保証金	34,145	521,633	203,873	80,461
合計	9,925,876	536,983	203,873	80,461

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	16,000	—	—	—	—	—
合計	16,000	—	—	—	—	—

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	253,103	101,121	151,981
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	253,103	101,121	151,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,371	82,935	△13,564
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	69,371	82,935	△13,564
合計		322,474	184,056	138,417

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,119,130千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	82,624	30,518	23,993
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82,624	30,518	23,993

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について73,430千円（その他有価証券で時価のない非上場株式73,430千円）減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	699,310	696,780	△2,530
	(3) その他	—	—	—
	小計	699,310	696,780	△2,530
合計		699,310	696,780	△2,530

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,825	49,657	1,168
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,825	49,657	1,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,750	65,070	△3,320
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,750	65,070	△3,320
合計		112,575	114,727	△2,151

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,061,341千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	228,270	160,290	1,349
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	228,270	160,290	1,349

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について66,049千円（その他有価証券で時価のない非上場株式66,049千円）減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

（前連結会計年度）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年12月31日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止しております。

なお、平成22年12月31日現在の退職給付引当金の残高は、確定債務として流動負債の「未払金」に振替えております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	—	千円
(2) 年金資産	—	
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	—	

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	△43,917	千円
----------	---------	----

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 467名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 8,000 株
付与日	平成17年8月25日
権利確定条件	付与日(平成17年8月25日)以降、権利確定日(平成20年8月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月25日から平成20年8月24日まで
権利行使期間	自平成20年8月25日 至平成27年3月23日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,600
権利確定	—
権利行使	—
失効	616
未行使残	3,984

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,205
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名
	当社の従業員 467名
	当社の子会社の取締役 1名
	当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 8,000 株
付与日	平成17年8月25日
権利確定条件	付与日（平成17年8月25日）以降、権利確定日（平成20年8月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月25日から平成20年8月24日まで
権利行使期間	自 平成20年8月25日 至 平成27年3月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,984
権利確定	—
権利行使	—
失効	600
未行使残	3,384

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,205
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(取得による企業結合)

連結子会社であるNorth Consulting Group Pte. Ltd. (以下「NCG」)によるBrightree Solutions Sdn Bhd. (以下「Brightree」)の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Brightree Solutions Sdn Bhd.

事業の内容 マレーシアにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守

(2) 企業結合を行った主な理由

NCGがBrightreeを子会社とすることで、NCGが有する付加価値の高いITコンサルティングのノウハウや顧客ネットワークと、Brightreeが有する豊富な導入実績や運用保守基盤を相互に活用し、事業領域の拡大やデリバリー能力の増強、さらにはマレーシア及びその周辺諸国における顧客基盤の拡大が図れるものとするためであります。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Brightree Solutions Sdn Bhd.

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるNCGが現金を対価とした株式取得によりBrightreeの議決権の51.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	144,540千円
取得原価		144,540千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

137,355千円

(2) 発生原因

主としてBrightreeがマレーシアにおいて事業領域を拡大することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	47,462千円
固定資産	6,049
資産合計	53,512
流動負債	△38,981
固定負債	△443
負債合計	△39,425

連結子会社であるNorth Consulting Group Pte. Ltd. (以下「NCG」) によるELECTRA (T) LTD. (以下「ELECTRA」) の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ELECTRA (T) LTD.

事業の内容 タイにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守

(2) 企業結合を行った主な理由

NCGがELECTRAを子会社とすることで、NCGが有する付加価値の高いITコンサルティングのノウハウや顧客ネットワークと、ELECTRAが有する豊富な導入実績や運用保守基盤を相互に活用し、事業領域の拡大やデリバリー能力の増強、さらにはタイ及びその周辺諸国における顧客基盤の拡大が図れるものと考えています。

(3) 企業結合日

平成23年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ELECTRA (T) LTD. (平成24年1月6日付でNorth Consulting Group (Thailand) CO., LTD. に商号変更予定)

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるNCGが現金を対価とした株式取得によりELECTRAの議決権の100.0%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	20,953千円
取得原価		20,953千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

16,804千円

(2) 発生原因

主としてELECTRAがタイにおいて事業領域を拡大することによって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,247千円
固定資産	883
資産合計	9,130
流動負債	△5,279
負債合計	△5,279

（共通支配下の取引等）

当社と株式会社エルムの会社分割

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	中堅・中小企業向けERP事業
事業の内容	中堅・中小企業の業務特性に合わせたアプリケーションソフトウェア「NewRRR」の導入に関わるサービス、当該システム導入後の保守サービス
 - (2) 企業結合日
平成23年4月1日
 - (3) 企業結合の法的形式
当社を分割会社、株式会社エルム（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割
 - (4) 結合後企業の名称
株式会社エルム（平成23年4月1日付でFutureOne株式会社に商号変更）
 - (5) その他取引の概要に関する事項
現在、当社グループ内に分散している当該事業を再編し、今後も増加が見込まれるITシステムへのニーズに対してより迅速に、かつ付加価値の高いサービス提供ができる体制を構築することを目的としております。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社とフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社の吸収合併

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	金融機関向けコンサルティング事業
事業の内容	金融機関向けコンサルティング及び金融技術に関する研究・調査
 - (2) 企業結合日
平成23年7月1日
 - (3) 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
 - (4) 結合後企業の名称
フューチャーアーキテクト株式会社
 - (5) その他取引の概要に関する事項
当社のフィナンシャル事業部の金融機関向けITコンサルティングとフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社がこれまで金融機関向けに提供してまいりましたコンサルティングのノウハウを統合し、経営とITの視点で金融機関の問題解決をこれまでより一層支援することを目的としております。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社等オフィス及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～20年と見積り、割引率は0.726～1.186%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	331,237	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,437	
時の経過による調整額	2,899	
資産除去債務の履行による減少額	△36,477	
その他増減額（△は減少）	311	
期末残高	309,408	

（注）当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり純資産額	23,349円47銭	24,964円67銭
1株当たり当期純利益	3,485円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載しておりません。	3,756円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,591,467	1,715,476
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,591,467	1,715,476
期中平均株式数（株）	456,632	456,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 996個） 普通株式 3,984株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 846個） 普通株式 3,384株

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）</p>
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成24年2月7日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 6,400株（上限）</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 250,000,000円（上限）</p> <p>(5) 取得方法 信託方式による市場買付</p> <p>(6) 取得する期間 平成24年2月8日から平成24年3月19日まで</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202,350	3,840,226
売掛金	2,410,164	2,119,444
有価証券	—	699,310
仕掛品	8,007	—
前払費用	253,852	248,636
繰延税金資産	107,567	82,242
関係会社短期貸付金	120,000	120,000
未収入金	※3 1,422,568	※3 1,435,373
その他	16,092	11,336
流動資産合計	8,540,603	8,556,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	424,270	590,082
減価償却累計額	△236,728	△388,075
建物（純額）	187,541	202,007
工具、器具及び備品	997,587	1,091,012
減価償却累計額	△844,666	△912,050
工具、器具及び備品（純額）	152,920	178,961
土地	23,719	18,825
有形固定資産合計	364,181	399,794
無形固定資産		
特許権	525	345
商標権	1,237	949
ソフトウェア	122,631	337,492
その他	10,710	10,710
無形固定資産合計	135,104	349,497
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,117,404	907,505
関係会社株式	1,286,445	1,353,318
関係会社長期貸付金	1,110,226	1,384,683
繰延税金資産	98,246	188,853
敷金及び保証金	647,705	723,761
その他	22,060	15,070
貸倒引当金	※1 △486,792	※1 △567,492
投資損失引当金	※1 △313,788	※1 △313,788
投資その他の資産合計	3,481,505	3,691,911
固定資産合計	3,980,792	4,441,204
資産合計	12,521,396	12,997,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,600	237,910
1年内返済予定の長期借入金	32,000	16,000
未払金	400,669	461,087
未払費用	248	82
未払法人税等	857,329	561,714
未払消費税等	73,175	39,752
前受金	—	11,218
預り金	159,788	171,668
前受収益	169,474	173,307
品質保証引当金	58,031	61,290
プロジェクト損失引当金	7,000	4,200
流動負債合計	1,994,316	1,738,232
固定負債		
長期借入金	16,000	—
資産除去債務	—	195,380
固定負債合計	16,000	195,380
負債合計	2,010,316	1,933,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金	2,495,772	2,495,772
資本剰余金合計	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,655,316	8,291,880
利益剰余金合計	7,683,065	8,319,628
自己株式	△1,171,668	△1,171,668
株主資本合計	10,428,984	11,065,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,095	△1,384
評価・換算差額等合計	82,095	△1,384
純資産合計	10,511,079	11,064,163
負債純資産合計	12,521,396	12,997,775

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
売上高		
I Tコンサルティング事業		
I Tコンサルティングサービス	12,986,988	14,085,398
ハードウェア等プロキュアメントサービス	776,994	350,358
I Tコンサルティング事業合計	13,763,983	14,435,757
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	498,456	186,248
ハードウェア等プロキュアメントサービス	28,053	8,241
パッケージ&サービス事業合計	526,509	194,489
売上高合計	14,290,493	14,630,246
売上原価		
I Tコンサルティング事業		
I Tコンサルティングサービス	※7 6,935,230	※7 8,012,493
ハードウェア等プロキュアメントサービス	636,653	299,032
I Tコンサルティング事業合計	7,571,884	8,311,525
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	256,638	73,603
ハードウェア等プロキュアメントサービス	23,777	9,903
パッケージ&サービス事業合計	280,416	83,506
売上原価合計	7,852,301	8,395,032
売上総利益	6,438,192	6,235,214
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	370,442	321,807
役員報酬	160,850	189,076
給料及び賞与	1,637,210	1,611,871
雑給	97,225	105,844
福利厚生費	66,795	98,644
研修費	107,633	59,818
研究開発費	※1 49,344	※1 24,608
減価償却費	45,056	68,134
賃借料	332,801	361,385
採用費	82,504	179,448
のれん償却額	1,031	—
その他	447,447	469,544
販売費及び一般管理費合計	3,398,344	3,490,185
営業利益	3,039,847	2,745,028

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
営業外収益		
受取利息	※2 14,274	※2 12,242
受取配当金	16,940	17,475
受取損害賠償金	11,140	—
グループ運営費	※2 27,982	※2 23,885
為替差益	—	2,777
その他	6,712	3,121
営業外収益合計	77,051	59,501
営業外費用		
支払利息	3,419	987
為替差損	3,303	—
支払保証料	—	233
その他	2,062	217
営業外費用合計	8,785	1,438
経常利益	3,108,112	2,803,092
特別利益		
投資有価証券売却益	29,391	160,275
固定資産売却益	※3 3,066	※3 107
抱合せ株式消滅差益	—	38,774
特別利益合計	32,458	199,157
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,344	※4 15,291
投資有価証券売却損	23,993	1,349
関係会社株式評価損	29,970	—
減損損失	※5 242,785	※5 4,893
訴訟関連費用	30,000	—
貸倒引当金繰入額	※6 128,398	※6 80,699
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161,754
関係会社清算損	—	※8 4,075
その他	15,177	30,000
特別損失合計	474,668	298,064
税引前当期純利益	2,665,902	2,704,185
法人税、住民税及び事業税	1,259,405	1,169,672
法人税等調整額	△74,333	△13,397
法人税等合計	1,185,071	1,156,275
当期純利益	1,480,830	1,547,910

売上原価明細書

1. ITコンサルティングサービス事業

(1) ITコンサルティングサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 労務費							
1. 給与及び賞与		3,653,991			3,465,432		
2. 福利厚生費		471,058	4,125,049	59.5	437,031	3,902,464	48.6
II 外注費							
1. 外注費		1,725,167	1,725,167	24.9	2,963,535	2,963,535	36.9
III 経費							
1. 旅費交通費		372,006			423,446		
2. 減価償却費		99,662			76,659		
3. 賃借料		396,908			461,167		
4. 消耗品費		72,702			64,301		
5. 品質保証引当金繰入額 (△は戻入額)		△12,856			16,048		
6. プロジェクト損失引当金繰入額 (△は戻入額)		7,000			△2,800		
7. その他		150,649	1,086,073	15.6	123,399	1,162,221	14.5
当期総製造費用			6,936,290	100.0		8,028,221	100.0
期首仕掛品たな卸高			—			—	
合計			6,936,290			8,028,221	
期末仕掛品たな卸高			—			—	
他勘定振替高	※1		1,059			15,727	
当期売上原価			6,935,230			8,012,493	

(注) ※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費への振替額 (千円)	1,059	15,727
合計 (千円)	1,059	15,727

2. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			—		—
期首製品たな卸高			—		—
当期商品仕入高			636,448		298,977
当期製品仕入高			204		55
合計			636,653		299,032
期末商品たな卸高			—		—
期末製品たな卸高			—		—
当期売上原価			636,653		299,032

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2. パッケージ&サービス事業

(1) パッケージ&サービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
I 労務費							
1. 給与及び賞与		122,661			25,112		
2. 福利厚生費		17,395	140,056	53.1	5,590	30,703	38.6
II 外注費							
1. 外注費		28,756	28,756	10.9	3,297	3,297	4.1
III 経費							
1. 旅費交通費		15,544			4,223		
2. 減価償却費		4,026			607		
3. 賃借料		32,620			8,049		
4. 消耗品費		4,155			810		
5. 品質保証引当金繰入額 (△は戻入額)		3,586			△88		
6. その他		35,021	94,953	36.0	31,963	45,566	57.3
当期総製造費用			263,766	100.0		79,567	100.0
期首仕掛品たな卸高			926			8,007	
合計			264,693			87,575	
期末仕掛品たな卸高			8,007			—	
他勘定振替高	※1		46			13,971	
当期売上原価			256,638			73,603	

(注) ※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費への振替額 (千円)	46	13,971
合計 (千円)	46	13,971

2. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
期首商品たな卸高			28			—	
期首製品たな卸高			—			—	
当期商品仕入高			23,749			9,903	
当期製品仕入高			—			—	
合計			23,777			9,903	
期末商品たな卸高			—			—	
期末製品たな卸高			—			—	
当期売上原価			23,777			9,903	

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,495,772	2,495,772
資本剰余金合計		
前期末残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,748	27,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,905,097	7,655,316
当期変動額		
剰余金の配当	△730,611	△890,432
当期純利益	1,480,830	1,547,910
分割型の会社分割による減少	—	△20,914
当期変動額合計	750,219	636,563
当期末残高	7,655,316	8,291,880
利益剰余金合計		
前期末残高	6,932,845	7,683,065
当期変動額		
剰余金の配当	△730,611	△890,432
当期純利益	1,480,830	1,547,910
分割型の会社分割による減少	—	△20,914
当期変動額合計	750,219	636,563
当期末残高	7,683,065	8,319,628

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,171,668	△1,171,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,171,668	△1,171,668
株主資本合計		
前期末残高	9,678,764	10,428,984
当期変動額		
剰余金の配当	△730,611	△890,432
当期純利益	1,480,830	1,547,910
分割型の会社分割による減少	—	△20,914
当期変動額合計	750,219	636,563
当期末残高	10,428,984	11,065,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,355	82,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,740	△83,480
当期変動額合計	19,740	△83,480
当期末残高	82,095	△1,384
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,355	82,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,740	△83,480
当期変動額合計	19,740	△83,480
当期末残高	82,095	△1,384
純資産合計		
前期末残高	9,741,120	10,511,079
当期変動額		
剰余金の配当	△730,611	△890,432
当期純利益	1,480,830	1,547,910
分割型の会社分割による減少	—	△20,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,740	△83,480
当期変動額合計	769,959	553,083
当期末残高	10,511,079	11,064,163

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定）</p>	<p>(1) 商品及び製品 同 左</p> <p>—————</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 取得価額が10万円以上20万円未満の減 価償却資産については、3年間で均等 償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～31年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販 売可能有効期間（3年）に基づく定額 法のいずれか大きい額を償却する方法 (ハ) のれん のれんの償却については、その効果の 発現する期間にわたって均等償却を行 うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合に は、発生年度の損益として処理するこ ととしております。</p> <p>(ニ) その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 同 左 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 同 左 (ハ) のれん 同 左 (ニ) その他 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避的に発生するケースがあります。当社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。</p> <p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <p>(3) プロジェクト損失引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避的に発生するケースがあります。</p> <p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当事業年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 品質保証引当金 同 左</p> <p>(3) プロジェクト損失引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避的に発生するケースがあります。</p> <p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当事業年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来より、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についても品質保証引当金として計上しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についてはプロジェクト損失引当金として計上することとしました。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 投資損失引当金 同 左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>I Tコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他のプロジェクト 完成基準</p>	<p>I Tコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同 左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は29,129千円、税引前当期純利益は190,883千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は216,817千円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用したことに伴い、前事業年度において「品質保証引当金」として掲記されていたものは、プロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当を「品質保証引当金」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当を「プロジェクト損失引当金」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「品質保証引当金」74,301千円のうち、「プロジェクト損失引当金」に該当するものではありません。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」（前事業年度473千円）は、当事業年度においては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△486,792千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△313,788千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務等 関係会社の仕入債務に対する債務保証等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社魚栄商店</td> <td style="text-align: right;">78,859千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 訴訟関連 当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。 これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。</p> <p>※4. 投資有価証券のうち、168,686千円については株式消費貸借契約により貸付を行っております。</p>	貸倒引当金	△486,792千円	投資損失引当金	△313,788千円	保証先	金額	株式会社魚栄商店	78,859千円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△567,492千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△313,788千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務等 関係会社の仕入債務に対する債務保証等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社魚栄商店</td> <td style="text-align: right;">72,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 訴訟関連 同 左</p>	貸倒引当金	△567,492千円	投資損失引当金	△313,788千円	保証先	金額	株式会社魚栄商店	72,642千円
貸倒引当金	△486,792千円																
投資損失引当金	△313,788千円																
保証先	金額																
株式会社魚栄商店	78,859千円																
貸倒引当金	△567,492千円																
投資損失引当金	△313,788千円																
保証先	金額																
株式会社魚栄商店	72,642千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>※1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 49,344千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,229千円</td> </tr> <tr> <td>グループ運営費</td> <td style="text-align: right;">27,982千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,066千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,771千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,344千円</td> </tr> </table>	受取利息	13,229千円	グループ運営費	27,982千円	工具、器具及び備品	3,066千円	計	3,066千円	建物	3,771千円	工具、器具及び備品	573千円	計	4,344千円	<p>※1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 24,608千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,159千円</td> </tr> <tr> <td>グループ運営費</td> <td style="text-align: right;">23,885千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,156千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,291千円</td> </tr> </table>	受取利息	11,159千円	グループ運営費	23,885千円	工具、器具及び備品	107千円	計	107千円	建物	15,156千円	工具、器具及び備品	134千円	計	15,291千円
受取利息	13,229千円																												
グループ運営費	27,982千円																												
工具、器具及び備品	3,066千円																												
計	3,066千円																												
建物	3,771千円																												
工具、器具及び備品	573千円																												
計	4,344千円																												
受取利息	11,159千円																												
グループ運営費	23,885千円																												
工具、器具及び備品	107千円																												
計	107千円																												
建物	15,156千円																												
工具、器具及び備品	134千円																												
計	15,291千円																												

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																						
<p>※5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">社内システム</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 開発中の社内システムの次年度以降の開発について、外部の最新のソフトウェアや当社独自の最新の設計手法を採用する方針に転換したことで、既存の成果物のうちその新技術や新設計手法で利用不能なものが発生したため、その利用不能部分を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">242,785千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">242,785千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており、既存の成果物のうち利用不能なものの使用価値を零と判断し減損損失を計上しております。</p> <p>※6. 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金及び未収金に対するものであります。</p> <p>※7. 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	社内システム	ソフトウェア	-	ソフトウェア	242,785千円	計	242,785千円	7,000千円	<p>※5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県那須塩原市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり将来の具体的使用計画のない栃木県那須塩原市の土地を、減損損失として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,893千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,893千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしておりますが、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業の用に直接供していない遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※6. 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。</p> <p>※7. 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">△2,800千円</td> </tr> </table> <p>※8. 関係会社清算損は、上海用友幅馳信息諮詢有限公司の清算によるものであります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県那須塩原市	土地	4,893千円	計	4,893千円	△2,800千円
用途	種類	場所																					
社内システム	ソフトウェア	-																					
ソフトウェア	242,785千円																						
計	242,785千円																						
7,000千円																							
用途	種類	場所																					
遊休資産	土地	栃木県那須塩原市																					
土地	4,893千円																						
計	4,893千円																						
△2,800千円																							

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	20,008	—	—	20,008
合計	20,008	—	—	20,008

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	20,008	—	—	20,008
合計	20,008	—	—	20,008

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,032,304千円、関連会社株式254,141千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,110,682千円、関連会社株式242,636千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>[流動の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証引当金</td> <td style="text-align: right;">23,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,567</td> </tr> </table> <p>[固定の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">551,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">105,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△753,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,795</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,549</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,246</td> </tr> </table>	未払事業税	67,635千円	品質保証引当金	23,612	未払事業所税	8,474	その他	7,843	繰延税金資産合計	107,567	関係会社株式	551,728	投資損失引当金繰入額	127,680	貸倒引当金限度超過額	112,705	減価償却超過額	105,128	その他	438	繰延税金資産小計	897,679	評価性引当額	△753,886	繰延税金資産合計	143,795	有価証券評価差額金	45,549	繰延税金負債合計	45,549		98,246	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>[流動の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証引当金</td> <td style="text-align: right;">24,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プロジェクト損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,242</td> </tr> </table> <p>[固定の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">483,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">148,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">94,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">72,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△709,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,788</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する 除去費用</td> <td style="text-align: right;">16,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,935</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">188,853</td> </tr> </table>	未払事業税	47,293千円	品質保証引当金	24,938	プロジェクト損失引当金	1,708	未払事業所税	8,300	繰延税金資産合計	82,242	関係会社株式	483,253	投資損失引当金繰入額	111,834	貸倒引当金限度超過額	148,004	減価償却超過額	94,358	資産除去債務	72,553	有価証券評価差額金	4,976	その他	416	繰延税金資産小計	915,398	評価性引当額	△709,609	繰延税金資産合計	205,788	資産除去債務に対応する 除去費用	16,935	繰延税金負債合計	16,935		188,853
未払事業税	67,635千円																																																																				
品質保証引当金	23,612																																																																				
未払事業所税	8,474																																																																				
その他	7,843																																																																				
繰延税金資産合計	107,567																																																																				
関係会社株式	551,728																																																																				
投資損失引当金繰入額	127,680																																																																				
貸倒引当金限度超過額	112,705																																																																				
減価償却超過額	105,128																																																																				
その他	438																																																																				
繰延税金資産小計	897,679																																																																				
評価性引当額	△753,886																																																																				
繰延税金資産合計	143,795																																																																				
有価証券評価差額金	45,549																																																																				
繰延税金負債合計	45,549																																																																				
	98,246																																																																				
未払事業税	47,293千円																																																																				
品質保証引当金	24,938																																																																				
プロジェクト損失引当金	1,708																																																																				
未払事業所税	8,300																																																																				
繰延税金資産合計	82,242																																																																				
関係会社株式	483,253																																																																				
投資損失引当金繰入額	111,834																																																																				
貸倒引当金限度超過額	148,004																																																																				
減価償却超過額	94,358																																																																				
資産除去債務	72,553																																																																				
有価証券評価差額金	4,976																																																																				
その他	416																																																																				
繰延税金資産小計	915,398																																																																				
評価性引当額	△709,609																																																																				
繰延税金資産合計	205,788																																																																				
資産除去債務に対応する 除去費用	16,935																																																																				
繰延税金負債合計	16,935																																																																				
	188,853																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加算永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人 税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		留保金課税	0.5%	評価性引当額	2.4%	受取配当金益金不算入	△0.1%	住民税均等割	0.3%	加算永久差異	0.7%	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	44.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">抱合株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併による繰越欠損金の 引継ぎ</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加算永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人 税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	2.1%	受取配当金益金不算入	△0.1%	住民税均等割	0.3%	抱合株式消滅差益	△0.6%	合併による繰越欠損金の 引継ぎ	△0.8%	加算永久差異	0.4%	税率変更による影響	0.8%	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	42.8%																																
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
留保金課税	0.5%																																																																				
評価性引当額	2.4%																																																																				
受取配当金益金不算入	△0.1%																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																				
加算永久差異	0.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	44.5%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	2.1%																																																																				
受取配当金益金不算入	△0.1%																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																				
抱合株式消滅差益	△0.6%																																																																				
合併による繰越欠損金の 引継ぎ	△0.8%																																																																				
加算永久差異	0.4%																																																																				
税率変更による影響	0.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	42.8%																																																																				

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,883千円減少し、法人税等調整額は20,774千円増加しております。</p>

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社等オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～9年と見積り、割引率は0.726～1.042%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	216,817	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,437	
時の経過による調整額	1,591	
資産除去債務の履行による減少額	△34,777	
その他増減額（△は減少）	311	
期末残高	195,380	

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり純資産額	23,018円71銭	24,229円93銭
1株当たり当期純利益	3,242円94銭	3,389円84銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,480,830	1,547,910
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,480,830	1,547,910
期中平均株式数（株）	456,632	456,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 996個） 普通株式 3,984株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 846個） 普通株式 3,384株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
<p>会社分割</p> <p>平成23年2月8日開催の当社及び当社の連結子会社である株式会社エルムの取締役会において、当社の中堅・中小企業向けパッケージソリューション事業を株式会社エルムに承継する吸収分割に関し、以下のとおり決議しております。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社グループ内に分散している中堅・中小企業向けITソリューション事業を再編、強化し、今後も増加が見込まれるITシステムへのニーズに対してより迅速に、かつ付加価値の高いサービス提供ができる体制を構築するためであります。</p> <p>2. 会社分割する事業内容及び規模</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>中堅・中小企業の業務特性に合わせたアプリケーションソフトウェア「NewRRR」の導入に関わるサービス、当該システム導入後の保守サービスに関する事業</p> <p>(2) 売上高（平成22年12月期）</p> <p>449百万円</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社エルムを承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>4. 会社分割に係る承継会社の名称、資産、負債及び純資産の額</p> <p>(1) 名称 株式会社エルム</p> <p>(2) 資産 1,218百万円</p> <p>(3) 負債 375百万円</p> <p>(4) 純資産 843百万円</p> <p>5. 会社分割の時期（効力発生日）</p> <p>平成23年4月1日（予定）</p> <p>6. その他重要な事項</p> <p>平成23年3月11日開催の株式会社エルム定時株主総会において、効力発生日と同時に、株式会社エルムは「FutureOne株式会社」に商号変更することが決議されております。</p>	<p>連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

受注状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
I Tコンサルティング事業	15,481,466	4,670,958	13,498,883	3,559,152
パッケージ&サービス事業	4,256,765	697,057	4,555,212	1,185,314
その他	59,174	6,597	59,974	4,249
合計	19,797,406	5,374,613	18,114,069	4,748,715

(注) 1. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの変更を行っております。そのため、前連結会計年度の数値は、セグメント変更後の数値に組み替えております。

2. 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。